



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 盛三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣 (TEL) 03-3438-4111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第3四半期	13,665	0.8	401	△42.4	509	△35.1	△321	—
2023年3月期第3四半期	13,558	△14.7	695	△42.3	785	△39.4	488	△40.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 307百万円(△23.3%) 2023年3月期第3四半期 400百万円(134.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 △18.08	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	27.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 42,774	百万円 27,378	％ 53.7
2023年3月期	43,305	27,267	52.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 22,955百万円 2023年3月期 22,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭	
通期	21,000	7.7	900	△2.7	1,000	△1.0	60	△89.8	3.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	18,018,000株	2023年3月期	18,018,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	227,054株	2023年3月期	226,968株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	17,791,024株	2023年3月期3Q	17,791,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における、わが国経済は、新型コロナウイルスに起因する行動制限の解除により経済活動の正常化が進展し、インバウンド需要が増加したこともあり、景気は回復基調を維持しました。しかし、世界的な金融引き締め政策の継続や中国の景気回復遅れに加え、ウクライナ侵攻の長期化や不安定な中東情勢、長期化する資源価格やエネルギー価格の高騰等、経済環境に与える影響が引き続き懸念されます。

当社グループの主要なお客さまである鉄道事業者においては、行動制限の解除により、個人消費やレジャー需要が堅調推移し、インバウンド需要増加もあり、鉄道需要も回復傾向が続いております。

しかしながら、当社に関わる分野での設備投資面では、慎重な対応が続いており、また、半導体をはじめとする電子部品の調達が続く不安定な状態も相まって、当社受注に関する影響は続いております。

このような中、当社グループは、2023年度を最終年度とする中期経営計画PLAN2023のもと、国内市場の維持・拡大、時代のニーズにマッチした受注の獲得と拡大及び経費節減にも取り組んでまいりました。鉄道信号分野においては、小規模駅の信号制御装置更新の工期短縮とコストダウンを図るパッケージ型継電連動装置をはじめ、コストダウン効果や信頼性向上を実現しうるシステム製品の開発が形になりつつあります。

また、当社は、鉄道分野において培った技術を民生分野に生かすべく、日本空港ビルディング株式会社の新たな取り組み「terminal.0 HANEDA」（ターミナル・ゼロ・ハネダ）に参画し、他の参画企業との共創を通じて、快適で安心な羽田空港の実現に貢献してまいります。

引き続き、2023年9月に発生したグループ会社三工社甲府事業所テクノセンター火災からの早期復旧と業績の回復に努めつつ、世界的な電子部品入手困難や円安進行に伴うコスト増等、不透明かつ厳しい環境下にあります。きめ細やかな受注予測に基づく部材の先行手配や、徹底した納期管理を通じた戦略的な製品展開等に継続的に取り組むとともに、設計変更等の対応も合わせて実施してまいります。

鉄道信号関連事業については、ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品が増加したものの、集中監視装置や運行管理システム等のシステム製品や、踏切装置等のフィールド製品が減少し、売上高は127億19百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は13億28百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

産業用機器関連事業については、需要の低迷及び部材入手困難の影響もあり、鉄道車両用自動すきま調整器や非接触耐熱IDシステム等主要製品において減少し、売上高は6億71百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

不動産関連事業については、売上高は2億73百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は99百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は136億65百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4億1百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益は5億9百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益488百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少し、427億74百万円となりました。これは、棚卸資産が15億16百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が34億49百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し、153億96百万円となりました。これは、短期借入金が10億円、賞与引当金が4億77百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し、273億78百万円となりました。これは、利益剰余金が4億99百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が5億60百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年11月10日に開示した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日、2024年2月9日に公表の「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,279	4,592,720
受取手形、売掛金及び契約資産	12,422,777	8,972,979
商品及び製品	2,981,772	3,087,935
仕掛品	4,377,448	5,513,478
原材料及び貯蔵品	2,996,298	3,270,985
その他	198,782	118,482
流動資産合計	27,518,358	25,556,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,521,100
その他(純額)	3,458,740	3,897,409
有形固定資産合計	9,943,386	10,418,510
無形固定資産		
投資その他の資産	104,976	108,008
投資有価証券	5,343,872	6,273,038
その他	398,020	422,354
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	5,738,322	6,691,822
固定資産合計	15,786,685	17,218,341
資産合計	43,305,043	42,774,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,796,742	3,959,417
短期借入金	4,576,720	3,576,720
未払法人税等	135,980	13,682
賞与引当金	830,045	352,423
役員賞与引当金	15,244	9,058
製品補修引当金	90,429	88,036
災害損失引当金	-	197,308
その他	1,291,858	1,697,377
流動負債合計	10,737,020	9,894,025
固定負債		
長期借入金	1,215,490	1,052,700
役員退職慰労引当金	86,542	69,181
製品補修引当金	683,591	487,030
退職給付に係る負債	1,809,103	1,887,292
その他	1,505,939	2,006,614
固定負債合計	5,300,667	5,502,819
負債合計	16,037,687	15,396,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,476,836	17,977,235
自己株式	△66,460	△66,495
株主資本合計	21,144,132	20,644,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,771,551	2,332,140
退職給付に係る調整累計額	△24,756	△20,931
その他の包括利益累計額合計	1,746,795	2,311,209
非支配株主持分	4,376,428	4,422,373
純資産合計	27,267,356	27,378,078
負債純資産合計	43,305,043	42,774,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	13,558,300	13,665,087
売上原価	9,757,421	9,950,259
売上総利益	3,800,879	3,714,827
販売費及び一般管理費	3,104,891	3,313,678
営業利益	695,988	401,148
営業外収益		
受取配当金	114,812	123,883
その他	19,903	35,886
営業外収益合計	134,715	159,769
営業外費用		
支払利息	44,996	46,435
その他	148	4,957
営業外費用合計	45,144	51,392
経常利益	785,559	509,525
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,025
特別利益合計	-	38,025
特別損失		
固定資産売却損	-	8,622
固定資産除却損	439	46,568
災害による損失	-	595,738
特別損失合計	439	650,929
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	785,119	△103,378
法人税、住民税及び事業税	30,858	54,363
法人税等調整額	225,648	188,352
法人税等合計	256,506	242,715
四半期純利益又は四半期純損失(△)	528,612	△346,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	40,499	△24,403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	488,113	△321,690

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	528,612	△346,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,116	649,536
退職給付に係る調整額	△2,147	3,824
その他の包括利益合計	△128,263	653,361
四半期包括利益	400,349	307,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,230	242,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,880	64,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保険の付保状況)

当社グループは、2023年9月22日に当社グループ会社の株式会社三工社甲府事業所テクノセンター（当社甲府支所併設）における火災により、当該建物、生産設備や出荷予定の製品等に損失が発生しております。

当社グループの有形固定資産、棚卸資産等に付されている保険の概要は以下の通りです。

なお、保険金の受取額を確定するには時間を要するため、現時点では、2024年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

1. 提出会社を保険契約者とするもの

保険の種類	保険の対象	保険の支払限度額
財産補償保険	棚卸資産	11,710,237千円
火災保険	固定資産	8,144,660千円

2. 提出会社の連結子会社（株式会社三工社）を保険契約者とするもの

保険の種類	保険の対象	保険の支払限度額
火災保険	棚卸資産	2,289,376千円
火災保険	固定資産	2,827,680千円